

11. 日本の近世・近代(4)―国民国家の成立と近代社会〈近代①〉

2025. 7. 7. 大橋 幸泰

はじめに

日本近代史(19C後～20C中)における、二つの路線

- a. 民主化の進展：自由民権運動～大正デモクラシー～日本国憲法成立→民衆の権利が伸張
 - b. 対外的膨張：沖縄県・北海道の成立～日清・日露戦争～十五年戦争→アジア諸民族に多大な損害を招来
- 二つの路線は同時代に並行して進行：両者はどのように関わり合っていたか？

近世民衆の主体的被治者意識：政治的には客分意識

→19C中～後、知識人層共通の克服対象：主体的に国家を支える民の育成が必要、との認識

*本日の課題：日本列島の被治者は、どのような過程を経て「国民」となったのか？

1. 維新政府の諸改革

政府、廃藩置県(1871)を経て、中央集権体制構築のための諸改革を実施

- a. 学制(1872)：国民皆学を企図
 - b. 徴兵制(1873)：国民皆兵を企図
 - c. 地租改正(1873)：私有財産権の承認／近代的契約関係に基づく土地制度・税制への転換
- 被治者は反対運動を展開：激しい暴力をともなう新政反対一揆
- *負担増加という理由ばかりでなく、近世以来の民衆的秩序を破壊したから／賤称廃止令(1871)に対する、平民による被差別部落襲撃も同じ理由

維新政府の諸改革：被治者を国家(その中心に天皇が存在)のもとに結集する体制へ再編成

→被治者の動向：伝統的民衆世界の保持を志向

*この段階では、主体的に国家を支えようとする民衆意識は希薄

2. 自由民権運動の展開

地方行政制度の中央集権化：大区小区制(1872)

*県・府(県令・府知事)―大区(区長)―小区(戸長)

→政府への不満、高揚

- a. 地域の自立(自律)性を無視した制度への不満
 - b. 有司専制体制への不満：政府の「公論」重視の姿勢と矛盾することへの批判
- 各地の名望家(地域有力者)を指導者として、民権結社が簇生：自由民権運動の基盤
- これらの運動に後押しされて、政府は三新法(郡区町村編制法・府県会規則・地方税規則)を制定(1878)
- =大区小区制廃止、郡町村復活

*地域の自立(自律)性を尊重した地方制度へ揺り戻し：ただし、名望家層に権力集中の偏りあり

→民権結社を基盤とする自由民権運動が全国で展開：政府と民衆、双方へ重要な影響

政府に対して：憲法制定・議会開設を要求(民意を汲み上げるシステム成立を意図)

民衆に対して：独立心の重要性和主体的に国政に関わる自覚を促す(被治者の客分意識払拭を意図)

→この延長線上に、大日本帝国憲法(1889)・帝国議会(1890)が成立

3. 自由民権運動の意義

藩閥政府を批判し、自由と民権の拡張を訴える(1870代後～80代前)

* 政府の「民権軽視・国権重視」に対して、「民権＝国権」という思想

- a. 民権結社を中心とした地域社会の運動、活発化：演説会・学習会・懇親会・運動会、など
- b. 独自の政治構想(私擬憲法)構築：五日市憲法草案、日本国憲案(植木枝盛)、など
- c. 自由と民権を説く文化運動の噴出：ジャーナリズム・新聞・政治小説・演劇(壮士芝居)・歌(風刺歌)・講談・西洋政治思想、など

* 自由民権運動：政治活動・文化活動の両面を持つ

4. 激化事件に見る諸階層の意識の乖離

1880代半ば、自由民権運動は失速へ：背景に、政府による運動の弾圧強化、自由党・立憲改進黨の反目
→さらに、松方デフレ(大蔵卿松方正義によるデフレ政策)の影響により、自由民権運動が変質

- a. 自由党の一部に急進派が登場(←→c.自由党主流派の官民調和論)
- b. 困窮化した民衆、困民党を結成：近代的契約関係への不信感から利子の減免や元金の年賦返済を要求

[松方デフレの影響]

農産物価格(特に米と生糸)の暴落により、貧困層が大量に創出される：小作農・労働者の大量創出へ
自作農→土地を手放し、小作農 or 労働者へ = 無産者階級へ転落
大地主→土地集積により、寄生地主 or 資本家へ = 資本を蓄積

→激化事件の発生：福島事件(1882)・秩父事件(1884)、など

* 諸階層の意識の乖離

- a. 事件の指導者：革命権の行使
- b. 参加民衆：生活の再建
- c. 政党指導者：責任の回避から解党へ

→その後、大同団結運動が起こるが、もはや民権派主導で憲法制定・議会開設の実現は不可能

* 憲法制定・議会開設は政府主導により実現

おわりに

自由民権運動においては、民権と国権は不可分

- a. 政府に対して、憲法制定・議会開設を促す
- b. 民衆に対して、「国民」の自覚を促す：民衆を巻き込んでナショナリズムを喚起

* 被治者の客分意識の払拭に自由民権運動が大きな役割を果たす

→日清・日露戦争を経て、国民的帰属意識(ナショナルアイデンティティ)の定着へ

【参考文献】

牧原憲夫『客分と国民のあいだ』(吉川弘文館、1998年)

牧原憲夫『シリーズ日本近現代史2 民権と憲法』(岩波書店[岩波新書]、2006年)

安在邦夫『自由民権運動史への招待』(吉田書店、2012年)

松沢裕作『自由民権運動 〈デモクラシー〉の夢と挫折』(岩波書店[岩波新書]、2016年)

【付記】

- ・明日までに、Waseda Moodleにて講義記録の提出を求める。
- ・小レポート提出期限 2025年7月20日：小レポートを提出した者が試験(7月28日)の受験資格を有する。